



労働統計としてのパネル調査の案内

坂本 和靖
(群馬大学准教授)

1 はじめに

労働統計は、ミクロ経済学の実証分野で多く利用されており(山本 2019)、高い有用性を誇っている。なかでも、同一主体を追跡調査するパネル調査では、調査対象者の時系列変化を捉えることで、様々なライフイベント(離転職、結婚、出産、離婚など)の発生タイミングやその影響を分析でき、また、対象者の環境の変化、例えば制度政策の導入・変更による効果を把握できる。パネル調査の活用は、実証分析に基づく政策評価・提言に資するとの期待が高まっている。

教育の側面からみても、2010年代以降に刊行された、『計量経済学』と名の付くテキストのほとんどで(山本 2015; 田中 2015; 大森 2017; 西山ほか 2019 など)、パネルデータ分析や、パネル調査を用いたプログラム評価方法に1, 2章分が割かれており、パネル調査を用いた分析を行うことは一般的となっている。

さらに近年、パネル調査を実施している大学・研究機関は、大学院生・学部生に対し、個票データを公開しており、複数のパネル調査をインターネットからダウンロードし、利用できるのが当たり前となった(田中 2013)。筆者自身も勤務校の授業やゼミナール活動において、学生に利用を促し、レポート・論文作成にパネル調査を活用させていただいている。

本稿では、日本国内で利用可能な「労働」に関連する調査情報を内包した各パネル調査の分類、各々の特徴、欠点に加え、筆者が日頃、学部生・大学院生がパネル調査利用する際に注意する点を中心に説明する。

次節以降では、第2節では「労働統計」の定義とパネル調査について、第3節では各調査を分類し、第4節では各調査の設問の特徴、第5節では調査の欠点とその克服方法、第6節ではユーザビリティについて、最後に、ユーザーとパネル調査とのかかわり方について論じる。

2 労働統計の定義とパネル調査¹⁾

本節では「労働統計」の定義と紹介するパネル調査について説明する。

本稿では、独立行政法人労働政策研究・研修機構のホームページ内にある『労働統計のあらまし』²⁾に依拠し、労働統計を以下のような内容とする。①人口、就業者数、失業者数、労働移動、②賃金、③労働時間、④雇用管理(定年後の継続雇用、雇用機会均等、育児・介護、能力開発、福利厚生)、⑤労働災害・労働安全衛生、⑥労使関係、⑦家計・物価、生活の状況、勤労意識、⑧経済全体、景気、企業経営、⑨テーマ限定の統計調査(非正規労働、若年労働、高齢者雇用の問題を総合的に考えるため、対象を限定したもの)³⁾。

後述する利用可能なパネル調査の多くは、その調査対象が個人ないし世帯であり、質問内容が労働供給側に限られるため、上記の項目の全てを包括することは難しい(特に⑤、⑧)。ただ、国内外のパネル調査を広汎にまとめた報告書である、野村総合研究所(2012)にある通り、日本におけるパネル調査は、「労働経済」「健康・保健」「教育」等の政策分野の活用を想定したのものとなっているため、既存のほとんどのパネル調査が「労働統計」の範疇にあると言って差し支えないといえる。以下では、大学院生・学部生が利用可能な各大学・各研究機関が実施したアンケート・面接によるパネル調査を説明の対象とする(表1)。

3 パネル調査の分類

国内で実施されている各パネル調査の歴史や特徴については、既にいくつもの論文で紹介されているので、詳しくはそれらを参照されたい(野村総合研究所 2012; 田中 2013; 萩原・樋口 2015; 坂本 2016)。

本節では、国内で数多く実施されている各パネル調査の分類を行い、整理を試みる。各パネル調査は、①調査対象者の年齢、②国際比較、③調査方法という点から分類することができる。

表1 パネル調査一覧

実施機関	調査名	対象年齢	調査方法
家計経済研究所、慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター	消費生活に関するパネル調査 (Japanese Panel Survey of Consumers : JPSC)	24-34歳 (1993年), 24-27歳 (1997年), 24-29歳 (2003年), 24-28歳 (2008年), 24-28歳 (2013年)	訪問留置法
大阪大学社会経済研究所	くらしの好みと満足度についてアンケート (Japan Household Panel Survey on Consumer Preferences and Satisfaction : JHPS-CPS)	日本 アメリカ 中国 インド 20-69歳 (2003年, 2009年) 18-99歳 (2005年, 2009年) 20-69歳 (2009年) 20-69歳 (2009年)	留置回収法 郵送法 訪問面接調査法 訪問面接調査法
慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター	日本家計パネル調査 (Japan Household Panel Survey : JHPS) / 慶應義塾家計パネル調査 (Keio Household Panel Survey : KHPS)	KHPS JHPS 20-69歳 (2004年, 2007年, 2012年) 20歳以上 (2009年)	訪問留置法 訪問留置法 / Web 調査
東京大学社会科学研究所	働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Surveys : JLPS)	高卒パネル調査 若年パネル調査 壮年パネル調査 中卒親子パネル調査 若年リフレッシュ調査 高校卒業者 (2004年3月) 20-34歳 (2007年) 35-40歳 (2007年) 中学3年生とその親 (2015年) 20-31歳 (2019年)	郵送法 郵送配布, 訪問回収 郵送配布, 訪問回収 郵送法 郵送配布・訪問回収
経済産業研究所, 一橋大学, 東京大学	くらしと健康の調査 (Japanese Study of Aging and Retirement : JSTAR)	50-75歳 (2007年) +2009,11年新規回答者追加	訪問聞き取り調査 (CAPI) + 訪問留置調査
リクルートワークス研究所	全国就業実態パネル調査 (Japanese Panel Study of Employment Dynamics : JPSED)	15歳以上 (2016年) +毎年新規回答者追加	インターネットモニター調査

①調査対象者の年齢

パネル調査は、幅広い年齢層を対象にした調査と特定の年齢層に対象者を限定した調査に分けられる。日本家計パネル調査 (JHPS)、慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)、くらしの好みと満足度についてのアンケート (JHPS-CPS) を除いて、多くのパネル調査は特定の年齢層をターゲットとした調査となっている。

一見、対象者が限定されている調査は使い勝手が悪そうだが、これらの調査では、当初から特定のライフイベント (結婚, 出産, 退職, 介護など) を対象とした分析が想定されているため、イベントと関連した調査項目が豊富であること、調査期間中に当該イベントを経験する対象者が多いことが利点として挙げられる。例えば、消費生活に関するパネル調査 (JPSC) では、20, 30歳代を対象とし、出産前後における就業変化や世帯内での生活時間配分の変化、勤務先でのワークライフバランス施策 (休業・休暇制度など) の利用状況が捕捉できる。

②国際比較

国際比較という観点では、JHPS-CPS は日本だけでなくアメリカ、中国、インドを調査対象とした国際比較が可能となっている。また、くらしと健康の調査 (JSTAR) は、アメリカ、イギリス、欧州で先行していた高齢者対象の調査⁴⁾ との比較研究を考慮した調査設計となっている。加えて JHPS/KHPS は、ルクセンブルク国際データセンター (CROSS-NATIONAL DATA CENTER in Luxembourg⁵⁾) が提供する世帯

所得に関する国際比較可能なデータベース、オハイオ州立大学が主催する国際比較可能なパネルデータ・データベース Cross-National Equivalent File (CNEF)⁶⁾ にデータが提供されており、各機関からの許諾があればマイクロデータを用いた国際比較ができる。

③調査方法

調査方法については、多く調査では訪問留置法ないし郵送法による、a) 紙と鉛筆による調査 (Paper-And-Pencil Interview : PAPI) が行われている。

JSTAR では、海外のパネル調査で採用されている、b) ノート PC を携行した調査員が訪問する他記式調査 (Computer-Aided Personal Interview : CAPI) と自記式調査票 (PAPI) の併用が行われている。CAPI の導入で、データ入力の間違い・回答の欠損を防止し、ロジカルチェック⁷⁾ がその場でできるため、クリーニング作業の時間とコストを抑制できる。さらに、保田 (2012) が指摘するように、パネルデータのチェック作業は、複数時点にわたる回答情報の整合性も確認する必要があるため、1時点の Cross-sectional データ以上に労力を必要とする。CAPI などの ICT が活用され、過去の回答情報を生かすことで、回答内容の変化の有無を確認し、変化があった場合にのみ回答内容を変更することで、回答負担の軽減だけでなく、その場で、異時点間のロジカルチェックも行え、作業の短縮化に繋がっている。

また、全国就業実態パネル調査 (JPSED) では、c) 調査会社の登録モニターによる「インターネット調

査」が採用されている。標本の母集団からの乖離が問題視されるが、近年のインターネット利用状況は一部の年齢層、所得層を除き⁸⁾、80-90%台の利用率となっており（総務省『令和2年 通信利用動向調査』）、インターネットの利用者における社会経済的属性のバイアスは、大隅（2002）、本多（2006）で懸念された頃よりは小さくなっている。無論、星野（2009）が示すように、モニター登録者が調査に回答するかどうかの選択バイアスは解消されているわけではない。

ただ、オンラインでの回答ができることで、PAPI調査において時間と手間が掛かっていたデータ入力、データクリーニング、データチェックなどの作業を省力化できる。事実、インターネット調査を実施する、JPSEDはどのパネル調査よりも調査実施からデータ公開までの期間が短い（1月に調査実施し、同年12月にデータが公開される）のは少なからずICT活用による作業工程の短縮化が影響しているように思われる。

4 各パネル調査の労働に関する調査項目

次に、各パネル調査に共通する労働に関する質問項目、各調査の特徴を簡単に列記する（表2）。前述の通り、各パネル調査は「労働」に関する調査項目が多く含まれている。特に②賃金、③労働時間に関する情報は必ず収集されている。

- ①人口、就業者数、失業者数、労働移動：特に、就業状態の変化では1年間を振り返り、月別での就業状況が整理され、転職・離職・（再）就職などの移動に関する情報を捕捉できる（JHPS/KHPS, JPSED）。また失業者・無業者に対する質問も充実している（JPSED）。
- ④雇用管理：育児・介護休暇関連の項目については多くの調査でも尋ねられているが、定年後の就業意欲・就業環境項目については限定される（JSTAR, JPSED）。能力開発では、多くの調査で自己啓発・社内教育の質問項目があるが、訓練期間・費用も含めて詳細に捕捉するものは少ない（JHPS/KHPS, JPSED）。加えて、仕事の成果が観察可能であることを前提とした労務管理制度が尋ねられている（JHPS-CPS, JPSED）。
- ⑥労使関係：組合への加入状況（JHPS/KHPS, JLPS）、あるいは労働者の利益を代表する組織の有無に関する情報がある（JPSED）。
- ⑦家計・物価、生活の状況、勤労意識：詳細な支出・貯蓄情報が得られる調査は少ない（JPSC, JHPS/

KHPS）。就業以外の生活行動やその時間配分は多くの調査で確認できるが、特に働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）は幅広い項目の情報が収集されている。勤労意識に関しては、ほとんどの調査で、現在の仕事を決めた理由や仕事に対する満足度を通して得られる。

- ⑨テーマ限定の統計調査：非正規労働者では、不本意非正規雇用問題について（JHPS/KHPS, JPSED）、若年労働では、出産前後の就業変化について（JPSC, JHPS, JLPS, JPSED）、高齢者雇用では、定年前後の就業状況・就業環境、定年以降の就業意向について（JSTAR）、それぞれの情報が得られる。

労働という側面だけで見ると、JHPS/KHPS, JPSEDが際立って多くの項目を網羅しているが、それら以外のパネル調査には、それぞれに独自の主題がある。

JPSCは、30年弱もの長期間にわたり実施されている、定期的な実施されるパネル調査の最古参であり、結婚、出産のライフイベントを通じて、若年女性の就業変化、家庭生活の変容を捕捉でき、近年では中高年層のライフステージに入った対象者には介護に関する情報も収集している。

JHPS-CPSは、人々の好みや、幸福度や性格特性などの測定を通し、時間選好率、危険回避度、習慣形成、外部性といった、人々の好みを表す効用関数に関する4つのパラメータの大きさを明らかにすることを狙った調査となっている（大竹2016）。

KHPSは主に就業、家計（所得・消費）、住宅関連などを主題とした調査設計が行われ（2004年～）、JHPSでは、就業、家計、住宅に加え、税・社会保障、教育、医療・健康、価値観に関する調査項目が含まれた（2009年～）。そして、2014年以降は両調査の調査項目を統一されている。

JLPS、通称「東大社研パネル」では、若年、壮年、学生と様々なライフステージの対象者を追跡調査している⁹⁾。ライフイベント（就職、転職、結婚、出産など）の発生タイミングやそれが及ぼす影響だけでなく、ライフコースと社会経済的格差の生成過程との関連を明確にすることを目指している（石田2017）。他の調査と比べ、政党支持や政策に対する評価、価値感、様々な生活行動に関する項目が多い。

JSTARは、持続可能な社会保障制度構築のため、高齢者の実態を捕捉するべく、聞き取り調査を用いて、引退前後の就業状態、健康状態（病歴、体力、認知力など）、家計状況、介護・支援、人間関係など幅

表2 各パネル調査と労働統計

	①人口、就業者数、失業者数、労働移動	②賃金	③労働時間	④雇用管理	⑤労働災害・労働安全衛生	⑥労使関係	⑦家計・物価、生活の状況、労働意識	⑧経済全体、景気、企業経営	⑨テーマ限定の統計調査	国際比較	その他	付帯調査
JPSC	○	○	○	○ 育児・介護 研修・講習会 自己啓発	—	—	○ 支出・貯蓄 生活時間 選択理由・希望	—	○ 出産前後の就業		○ 長期間 家計管理 健康 交友関係	
JHPS- CPS	○	○	○	○ 成果主義	—	—	○ 支出 生活時間	○ 物価・賃金予想	○ 時間選好率、 危険回避度、 習慣形成	○	○ 人々の好み 将来予想 医療・健康	
JHPS/ KHPS	○ 不本意非正規	○	○	○ 短時間勤務 在宅勤務 再雇用制度 転換制度 研修・講習会 自己啓発	—	○ 組合	○ 支出・貯蓄 生活時間 選択理由・希望	—	○ 出産前後の就業 定年後の資金計 画等	○	○ 税・社会保障、 教育、医療・ 健康	○ 親子、震災、 新型コロナ
JLPS	○	○	○	○ 育児休暇 教育訓練 自己啓発	—	○ 組合	○ 貯蓄 生活行動	—	○ 学卒からの就 職・進学、結婚 生活・結婚観		○ 意識、生活行動、 政治、医療・健 康、交友関係	○ 新型コロナ
JSTAR	○	○	○	○ 定年後の継続 雇用、 再雇用制度	—	—	○ 支出・貯蓄 生活時間 定年後の就業意向	—	○ 中高年者の就 業・引退行動	○	○ 税・社会保障、 医療・健康、 介護・援助、 交友関係	
JPSED	○ 不本意・非正規 非求職理由	○	○	○ 成果主義 研修・講習会 自己啓発	—	○ 労働者の利益 を代表する 組織	○ 生活時間 定年後の就業意向	—	○ ハラスメント 学習習慣		○ 健康、テレワ ーク、業務特 性、副業	

広い項目について詳細な情報を収集している（市村 2011）。

JPSED は、働き方を①就業の安定、②生計の自立、③ワークライフバランス、④学習・訓練、⑤ディーセントワークの5つの側面¹⁰⁾から可視化し、就業・非就業の実態とその変化を明らかにすることを目指している。就業者のみならず、失業者・無業者に関する調査項目が設けられている。

5 パネル調査の欠点とその克服

パネル調査はなんでも分析できる魔法の道具ではなく、いくつかの欠点も抱えている（保田 2012）。政策効果の検証における問題点（政策適用の選択バイアス）については萩原・樋口（2015）に詳しい。本稿では、3つの欠点とその対応について紹介する。

第一に、同一対象者の状態・状況の変化を追跡することから、調査内容を大きく変更しにくい点が挙げられる。そのため、調査開始以降に出てきた新しい研究課題を捕捉できない傾向がある。そんな中、JHPS/KHPSでは、これまで継続的に行われてきた定型的な質問票に加え、新たな特定課題のための付帯調査を別途用意し、モジュール化に成功している（東日本大震災に関する特別調査¹¹⁾、日本子どもパネル調査¹²⁾、新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響に関するJHPS特別調査¹³⁾）。JLPSでも同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねるべく「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2020（オンライン特別調

査）」を実施した。

加えて、パネル調査のもう一つの欠点として、調査対象者が回答拒否し、途中から調査に参加しなくなる（脱落）で、標本の代表性の欠如する点が挙げられる。脱落が完全にランダムに発生するのであれば分析上問題ないが、特定の特徴を持った対象者が脱落する場合、それらを考慮した分析を行わなければならない。JPSCやJHPS-CPS、JHPS/KHPSなど長年にわたり継続実施されている調査であれば、脱落による問題は避けることができない。そこで、JHPS/KHPSでは、調査初回における回答拒否によるバイアス補正のためのCross-sectionalウェイト、また調査2回目以降の脱落によるバイアス補正のためのLongitudinalウェイト¹⁴⁾をそれぞれ提供している（石井・野崎 2014）¹⁵⁾。

公式にウェイトが提供されていなくとも、研究者自身で作成することも可能である。石井・野崎（2014）にあるように、調査初年度のCross-sectionalウェイトであれば、『国勢調査』『人口推計』『就業構造基本調査』などの公的統計の属性分布（性別、年齢階層、就業状態など）とパネル調査データの分布が一致するようにウェイトを計算する（Raking法、Stataのipfweightコマンド利用、Bergmann 2011）。LongitudinalウェイトはCross-sectionalウェイトに2年目以降の回答継続確率の逆数を掛け合わせることで計算できる。ただし、前者（Raking法）では、属性を示す変数としてわずかな種類しか利用できないという限界

があり、後者では、脱落に影響する変数は観測可能であるという仮定を置く必要がある。

6 ユーザビリティ

本節では、データの提供方法と取り扱いについて説明する。パネル調査のデータは、2つの形式で提供される。第1に、調査年毎の Cross-sectional データで提供されるものがあり、この場合は、データ利用者各自で複数年分のデータを統合させ、Long 形式で Panel データを整える必要がある。第2に、複数年分に跨るデータを Wide 形式でまとめた形で提供される¹⁶⁾。ここでいう Long 形式とは、同一主体ごとの情報を縦方向に時系列で並べるもので、一方、Wide 形式とは、同一主体の情報を横方向に並べるものをさす(表3、4参照)。多くの統計ソフトウェアにおいて、パネルデータ分析(固定効果モデル、変量効果モデルなど)を行う際には、Long 形式にする必要がある¹⁷⁾。

しかし、各年度に分割されたデータを統合する作業は労力を要する。何故なら、パネル調査では、質問項目の追加、削除が繰り返され、また、同じ質問であっても、変数名の変更¹⁸⁾、選択肢の変更や、回答方法の変更(選択方式から自由回答式へなど)が行われるため、利用者は、複数年分にわたって調査項目に食い違いがないかを確認し、調査期間中に共通する変数名を新しく振り直した、変数リストを作成する必要がある。

データ収集にとどまらず、調査情報を簡単に分析できるよう加工するという意味では、JHPS/KHPS など一部の調査で、複数年分のデータを統合させるプログラム、とともに調査年毎に変数名を並べた変数表も提

表3 Long形式

ID	Year	wage	hour
1	2018	1100	150
1	2019	1200	150
1	2020	1050	145
1	2021	1100	145
2	2018	1300	130
2	2019	1350	130
2	2020	1250	120
2	2021	1250	120
⋮	⋮	⋮	⋮

表4 Wide形式

ID	wage_2018	wage_2019	wage_2020	wage_2021	hour_2018	hour_2019	hour_2020	hour_2021
1	1100	1200	1050	1100	150	150	145	145
2	1300	1350	1250	1250	130	130	120	120
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

供されており、分析を始めやすくなっている。また、JSTARにおいても、「くらしと健康の調査変数対応表：panel codebook」として、各年の調査項目を揃えた表が公開されている(これを見れば、毎年尋ねられた質問か、単年度のみかを識別できる)。

累積された大量の調査情報の中から、研究者が欲しい情報があるかを調べられるように、ホームページに調査票だけでなく、コードブック¹⁹⁾、変数検索システム、任意の変数の集計データ計算ができるサイトなどが提供されている²⁰⁾。

最後に、パネル調査の欠点というわけではないが、今回調査はアンケート調査ないし面接調査を基にした情報であり、対象者に尋ねている事以外の内容は捕捉できない点が挙げられる。そこで、政府統計の総合窓口 e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)などで公開されている地域別・都道府県別情報²¹⁾と、パネル調査とをマッチングさせ、データを拡張させることが可能である。ただし、パネル調査という性質上、対象者と調査実施機関との信頼関係保持のため、対象者の個人情報特定されるような形での情報公開は避けなければならない。そのため、一部のパネル調査提供機関では対象者の居住地情報(都道府県など)を条件を課した上で提供されている。

7 まとめ

ここまで、パネル調査の特徴や利用にあたって気を付けるべきことなどを挙げてきたが、最後に、筆者が希望する調査データユーザーとパネル調査との関係について論じたい。

多くのパネル調査データが簡単に利用できるようなものになったものの、提供されているデータ及び付随するものを鵜呑みにしてはいけない。各調査機関では、パネル調査の実査やデータクリーニング・エディティング、データ提供に関する仕様について多くの情報が蓄積され、また、ICT技術の活用により、人為的ミス之余地が小さくなってきている。しかしながら、細心の注意を払っても、何かしらの誤りは発生する。データだけでなく、テーブルフォーマットや変数表などについて、疑問に思ったことは問い合わせるべきだ。加えて、データを使った際に気付いた要望も当該機関に知

らせるべきである。ユーザー側からの視点の意見は、データの質の向上に繋がる。大学・研究機関などでは限られた人員でデータ整備・管理・提供を行い、専門スタッフが常駐できない場合もある。ユーザーからの声を届けることで、学術研究・政策提言の基礎となるデータの質が担保されると考える。

加えて、一部の大学では質問項目を一般募集している²²⁾ことから、既存調査を利用する二次分析だけでなく、調査票には盛り込まれていない新しい質問項目を応募するなど積極的に調査に関わる機会を生かすべきだ。調査実施機関だけでなく、調査データ利用者とともによりよい調査づくりが求められている。

- 1) 本節は、野村総合研究所 (2012)、田中 (2013)、社会調査協会 (2015)、坂本 (2016) に依拠している。
- 2) <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/guide/statguide01.pdf> (2022年3月1日確認)
- 3) 竹内 (1989) によれば、労働統計とは、「労働力・失業、雇用、賃金、労働時間・労働福祉、労働災害、安全衛生、労使関係など、労働問題として考えられるすべての事項を観測対象とする統計」の総称をさす。
- 4) Health and Retirement Study (HRS, USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain)
- 5) <https://www.lisdatacenter.org/>
- 6) <https://www.cnefdata.org/>
- 7) 例えば、この1年間で転職も部内移動もしていないと回答しながら、勤務先の業種、職種、従業員規模、勤務地に変化がないかどうかなど質問間で整合性があるかを確認。
- 8) 70歳代 (59.6%)、80歳代 (25.6%)、世帯年収200万円未満 (58.0%)、200-400万円 (73.6%)
- 9) 2007年3月に高校を卒業した学生を対象とした「高卒パネル調査」、調査開始時点 (2007年) で20-34歳、35-40歳を対象とした「若年パネル調査」「壮年パネル調査」、さらに2015年に中学3年生の学生とその親を対象とした「中卒親子パネル調査」、2019年に20-31歳を対象とした「若年リフレッシュ調査」から構成されている (石田・有田・藤原 2020: 第1章)。
- 10) リクルートワークス研究所が考える、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想として作られた指標 Works Index の5つの項目を指している (久米ほか 2016)。
 - I 就業の安定: 就業している、未就業者でも就業意欲がある。・雇用保険に加入・受給している。・無業期間が短い。・雇用継続の可能性が高い。II 生計の自立: ・自分の労働所得で自分の生活を成り立たせている。・自立者の平均所得からの乖離が少ない。III ワークライフバランス: ・残業時間がない、短い。・休暇が取得できている。・出産・育児や介護などで離職しなくてよい。・勤務時間や場所の自由度が高い。IV 学習・訓練: ・難易度の高い、多様なタスクの仕事が任されている。・OJTの機会がある。・Off-JTの機会がある。・自ら学んでいる。V ディーセントワーク: ・仕事量や負荷が適切である。・公平・平等な職場である。・ハラスメントがなく人間関係が円満である。・労働者の権利が担保されている。・安全な職場で本人も健康である。
- 11) 2011年6月10日に、KHPS, JHPSの対象者に実施。詳細は瀬

古ほか (2012) 参照。

- 12) 2010年以降、KHPS, JHPSの回答者の中から、全国の小学1年生から中学3年生の子どもがいる世帯を対象に実施。詳細は赤林・直井・敷島 (2016) 参照。
- 13) 2020年5, 10月に、KHPS, JHPSの対象者に実施。詳細は山本・石井・樋口 (2021)、隅田 (2021) 参照。
- 14) 前者は、各時点における母集団分布との乖離を修正するウェイト、後者は、サンプル脱落によるバイアスを修正し、初回調査の分布に調整するウェイトをさす。
- 15) KHPS・JHPS以外の調査 (「全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel)」においても、Longitudinal ウェイトによる補正方法が提示されている (三輪 2014)。
- 16) 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」では、Wide方式で提供されており、データの変数名は、原則として先頭2文字がWaveを示した形でデータが提供される。
Wave1=ZQ, Wave2=AQ, Wave3=BQ, Wave4=CQ, Wave5=DQ, Wave6=EQ。
例えば、「就業状況」を示す変数は ZQ03 (wave1) → AQ02 (wave2) → BQ02 (wave3) ……と年度ごとで異なる。
- 17) 構造方程式モデリングを用いる場合など、Wide形式のデータの方が望ましい場合もある (田辺 2013)。
- 18) 例えば、JPSED データでは、質問票上の問番号+調査年・waveを組み合わせたものを変数名にしており、「労働日数」の変数は以下のように異なる変数名が設定されている (Q35 [2016年調査] → Y17_Q32 [2017年調査] → Y18_Q36 [2018年調査] → ……)
- 19) JPSC コードブック <https://jpsc-codebook.readthedocs.io/ja/latest/>
- 20) JPSED.stat <https://jpsed-stat.com/>
- 21) 有料にはなるが、東洋経済新報社『地域経済データ』(『地域経済総覧』の約15年分掲載している市町村統計データ)などは非常に多岐にわたる変数が含まれているので、便利である。
- 22) <https://www.pdrc.keio.ac.jp/proposal/>

参考文献

- 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴 (2016) 『学力・心理・家庭環境の経済分析——全国小中学生の追跡調査から見てきたもの』有斐閣。
- 石井加代子・野崎華世 (2014) 「『慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)』と『日本家計パネル調査 (JHPS)』における Longitudinal/Cross-sectional ウェイトおよびパネル統合ウェイトの作成」『三田商学研究』57巻, 4号, pp. 123-145。
- 石田浩 (2017) 「ライフコースから考える若者の格差——研究の意義と調査研究の特色」石田浩編『格差の連鎖と若者1 教育とキャリア』勁草書房, pp. 3-34。
- 石田浩・有田伸・藤原翔 (2020) 『人生の歩みを追跡する——東大パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房。
- 市村英彦 (2011) 「包括的高齢者パネルデータの必要性」RIETI Policy Discussion Paper Series 11-P-005。
- 大隅昇 (2002) 「インターネット調査の適用可能性と限界——データ科学の視点からの考察」『行動計量学』29巻, 1号, pp. 20-44。
- 大竹文雄 (2016) 「『くらしの好みと満足度パネル調査 (大阪大学)』による研究成果」『中央調査報』No.709. <https://www.crs.or.jp/backno/No709/7091.htm> (最終アクセス: 2022年1月10日)
- 大森裕浩 (2017) 『コア・テキスト計量経済学』新生生社。
- 久米功一・萩原敦子・戸田淳仁・孫重文・清水千弘 (2016)

- 「Works Index の開発——「全国就業実態パネル調査 2016」を用いて」『Works Review』Vol. 11, pp. 138-151.
- 坂本和靖 (2016) 「家計行動とパネル調査の発展と課題」『季刊個人金融』Vol. 11, No. 1, pp. 21-30.
- 社会調査協会 (2015) 「特集 パネル調査の発展と課題」『社会と調査』第 15 号.
- 隅田和人 (2021) 「新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関する第 1 回・第 2 回 JHPS 特別調査の記述統計的分析」『ディスカッションペーパーシリーズ DP2021-003』.
- 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄 (2012) 『日本の家計行動のダイナミズムⅧ 東日本大震災が家計に与えた影響』慶應義塾大学出版会.
- 竹内啓 (1989) 『統計学辞典』東洋経済新報社.
- 田中慶子 (2013) 「日本のパネル調査 パネル調査時代の到来と今後に向けて」『家計経済研究』No. 100, pp. 79-89.
- 田中隆一 (2015) 『計量経済学の第一歩——実証分析のススメ』有斐閣.
- 田辺俊介 (2013) 「日本におけるパネル調査が抱える課題の包括的検討」『家計経済研究』No. 100, pp. 70-78.
- 中澤渉 (2019) 「回顧調査とパネル調査の特性を考える——「教育と職業」の調査に関連して」『日本労働研究雑誌』No. 705, pp. 64-68.
- 西山慶彦・新谷元嗣・川口大司・奥井亮 (2019) 『計量経済学』有斐閣.
- 野村総合研究所 (2012) 『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』平成 23 年度内閣府大臣官房労働統計委員会担当室請負調査. https://www.soumu.go.jp/main_content/000422926.pdf (最終アクセス: 2022 年 1 月 10 日)
- 萩原里紗・樋口美雄 (2015) 「パネルデータ特有の問題とその解決および政策評価」『社会と調査』第 15 号, pp. 12-20.
- 星野崇宏 (2009) 『調査観察データの統計科学——因果推論・選択バイアス・データ融合』岩波書店.
- 本多則恵 (2006) 「インターネット調査・モニター調査の特質——モニター型インターネット調査を活用するための課題」『日本労働研究雑誌』No.551, pp.32-41.
- 三輪哲 (2014) 「NFRJ-08Panel におけるウェイトによる脱落への対処」『家族社会学研究』26 卷, 2 号, pp. 169-178.
- 保田時男 (2012) 「パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的な課題」『理論と方法』27 卷, 1 号, pp. 85-98.
- 山本勲 (2015) 『実証分析のための計量経済学——正しい手法と結果の読み方』中央経済社.
- (2019) 「労働統計と経済学」『経済セミナー』No. 708, pp. 41-45.
- 山本勲・石井加代子・樋口美雄 (2021) 「新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング——パンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証」慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター, ディスカッションペーパーシリーズ DP2020-006.
- Bergmann, Michael (2011) "IPFWHEIGHT: Stata Module to Create Adjustment Weights for Surveys," Statistical Software Components S457353, Boston College Department of Economics.

さかもと・かずやす 群馬大学情報学部准教授。主な論文に「職業訓練の効果測定における脱落の影響」『経済研究』Vol. 71, No. 1, pp. 10-34 (2020 年)。労働経済学専攻。